



TITLE:

オンリー・イエスタディ

AUTHOR(S):

上田, 修一

CITATION:

上田, 修一. オンリー・イエスタディ. 経済資料研究 2008, 38: 123-124

ISSUE DATE:

2008-10-25

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/85099>

RIGHT:

ることでしょう。

『季報』編集センターについてはあまり話はありません。ただ一つ私が会議の席上「引き受けても」と発言した時の皆様の驚きと当惑？の顔は鮮明に覚えています。

オンリー・イエスタディ

上 田 修 一

(慶應義塾大学)

経済資料協議会は、解散することになった。私は、1996年から1999年までの間、この協議会の理事長を務めていたので、解散に到った事態に対して、責任を逃れ得ない。解散の直接の原因は、機関会員数の減少である。1951年の創立以来、徐々に会員数を増やし、1996年に最多の61機関となったが、以降10年間に三分の二の機関が退会した。退会する図書館が増え始めると会員数の減少は急速だった。会員数が20機関を切った時点で、解散するという判断は妥当である。

機関会員数減少については大学図書館を取り巻く環境も原因の一つとなりうる。そのため、同じ要因の影響を受けるはずの類似組織、法律図書館連絡会の会員数と日本医学図書館協会の加盟館数の1980年以後の変化を調べた。両者とも1996年以後も会員数、加盟館数は継続的に増加している。従って、本協議会の会員数減少の直接の原因は、大学図書館に共通した事柄ではなく、この協議会特有の事情、すなわち『経済学文献季報』への入力作業負担を挙げることができよう。これには、人的な面すなわち担当者の確保と、主題と索引という専門的な知識と経験を求められる事業の持つ性格から起きる問題とがあった。

統計の得られる機関会員では、専任職員数は1981年の7.8名か

ら 2001 年の 5.6 名に減っていたが、常勤と非常勤の合計職員数は、1981 年 8.6 名、2001 年 8.9 名と微増であった。異動や仕事の量や質の変化はわからないが、少なくとも職員数は減っていない。

一方、こうした図書館間協力事業への参加意欲の低下がありうる。鶴見大学の長谷川豊祐氏の「私立大学図書館協会東地区研究部分科会」は 1980 年前半の登録人数 400 名をピークに 2006 年は 100 名」というデータはその根拠となろう。また、データベース入力、件名や分類記号の附与、そして経済学論文への関心は当初は存在したものの、次第に薄れていったのではないと思われる。

かなり高度な専門知識と技能を必要とする『経済学文献季報』データベース作成がなされる環境と気概のあった 1980 年代から 90 年代は、実は大学図書館にとって良い時代だったのではなかろうか。